

技術資料等作成要領

本入札の総合評価に関する技術資料等は、本要領に基づき作成し提出すること。

提出にあたっては、指定様式を使用し、電子データで提出すること。（PDF 等へ変換しないこと。）

なお、本要領中の各評価の対象とする具体的な期間については、入札公告の別表（別紙）を参照すること。

1 第1号様式（上段）「企業の技術力・地域性申請資料」

（1）同種工事の実績

過去15ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までに元請けとして完成・引渡し完了した工事で、次に掲げる施工実績とする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

a 区画整理工事（整地工、用水路工、排水路工、道路工のすべてを含む）の実績

同種工事の施工実績は、県外での実績を含む。

入札後に落札候補者は、実績工事の内容が判断できる資料（当該工事の契約書、CORINSの工事カルテや登録内容確認書等）を提出すること。

（2）優良工事表彰等

過去3ヶ年度の新潟県優良工事表彰（知事表彰）の受賞又は優良工事証（地域機関交付）の交付とする。（過去に共同企業体で受賞等した場合は、出資比率が20%以上の構成員であった案件を当該企業の実績として取り扱う）

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの受賞等を対象とする。

入札後に落札候補者は、受賞等を証明する資料の写しを提出すること。

（3）災害時における活動実績等

災害時における活動実績及び防災協定は、過去3ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までの新潟地域（新潟地域振興局農林振興部（農村振興部門）管内）のものとする。（1社が単独で締結しているものを含む）（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）

なお、防災協定については、新潟県と締結している防災協定は県内すべての地域で有効とする。

活動実績の範囲は以下のとおりとする。ただし、通常の維持管理の範ちゅうであると認められるものは含まない。

○緊急性を要し指示書等で対応した

①農地・農業用施設を対象とした活動

・災害復旧工事の応急工事等（査定等の前に実施しているもの）

・災害応急ポンプの貸し出し等

・災害時の点検、パトロール等

・農地・農業用施設の小規模災害復旧等（非国庫補助）において緊急的に指示書で実施した工事

②家畜伝染病まん延防止に係る防疫作業

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

入札後に落札候補者は、実績を証明する工事等に係る契約書の写しを提出すること。

（4）農地・農業用施設等の保全・耕作放棄防止活動又は維持管理活動実績

1) 期間は過去3ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までのものとする。（過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う）

「地域（範囲）内における活動実績あり」は、新潟地域（新潟地域振興局農林振興部（農村振興部門）管内）における活動実績、「その他の地域（県内）における活動実績」は、県内全域における活動実績とする。

共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

2) 「農地・農業用施設等の保全活動実績」、「耕作放棄防止活動実績」とは、以下のものをいう。

（ただし、社員が個人の資格で参加した活動は含まない。）

○農地・農業用施設等の保全活動、耕作放棄防止活動に機材等を提供したもの

・江ざらい・道普請におけるダンプトラック・バックホウの貸出し等

○農地・農業用施設等の保全活動に技術的支援を行ったもの

・共同作業として行う道・水路の舗装における丁張出し等

・グラントカバープランツの植栽方法の指導等

○農地・農業用施設等の保全活動に企業支援を行ったもの

・企業の地域貢献、企業力向上、人材育成などを目的として参加した棚田みらい応援団や棚田サポーター

活動等として参加した企業。農業分野へ企業として参入し保全活動しているもの

○中山間地域直接支払制度の集落協定への参加

3)「農地・農業用施設の維持管理実績」とは以下のものをいう。

(ただし、災害時における活動の範ちゅうであると認められるものは含まない。)

○単価契約等による日常的な維持管理活動

・用排水路・用排水機場等の修繕(補修)、除草等

○指示書等による緊急的又は単発的な維持管理活動

・用排水路・用排水機場等の修繕(補修)等

・パイプライン等の通水試験等

※入札後に落札候補者は、証明する資料(組織代表の証明書又はその他証明資料(開催通知、参加者一覧表及び写真等))、協定書、契約書、指示書等の写しを提出すること。

(5) 実働拠点

主たる営業所・従たる営業所については、建設業法第3条第1項に規定する営業所であり、かつ令和8・9年度の入札参加資格者名簿に登録されているものをいう。

共同企業体にあつては、代表構成員の営業所を評価の対象とする。

管内等は新潟地域(新潟地域振興局農林振興部(農村振興部門)管内)とする。

過去10年間継続した営業活動のある従たる営業所(本店以外の営業所)であつて、管内等の地域における過去5ヶ年度の対象項目の実績年度数の合計が下記を満たす場合は、主たる営業所(本店)と同等に取り扱うものとする。

管内等の地域における対象項目の実績年度数の合計／(対象項目数×5ヶ年度)≥75%

対象項目:「災害時における活動実績」、「防災協定」、「農地・農業用施設等の保全・耕作放棄防止活動実績又は維持管理実績」。なお、実績は技術資料等の提出期限の前年度末日までに完了したものとする。

入札後に落札候補者は、証明する資料の写しを提出すること。

(6) 地域調達

本工事における建設工事の請負契約500万円以上の一次・二次下請負企業のすべてを対象とする。(入札参加企業(元請企業)が地域内企業(又は県内企業)で下請け企業のない場合も含む)。

地域内企業とは、新潟地域(新潟地域振興局農林振興部(農村振興部門)管内)に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する県内企業とする。県内企業とは、県内に主たる営業所(本店)を有する企業とする。

(7) 若手技術者の配置

主任(監理)技術者に若手技術者(技術資料等の提出期限日時時点で40歳未満)を配置する場合に加点する。

共同企業体にあつては、出資比率が20%以上のいずれかの構成員の主任(監理)技術者を対象とする。

入札後に落札候補者は、実際に配置する主任(監理)技術者の年齢を証明する資料の写しを提出すること。

(8) WLB(ワーク・ライフ・バランス)の推進

WLB企業認定等の有無を評価する。対象制度は以下の5つの制度とし、いずれか1つ以上の認定等があれば加点する。入札後に落札候補者は、認定等を証明する資料の写しを提出すること。

a ①新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業、②にいがた健康経営推進企業、③えるぼし認定、④くるみん認定、⑤ユースエール認定

(9) ICT活用工事の実績

新潟県発注の農業土木工事における過去3ヶ年度に完了した工事实績を対象とする。(過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限り当該企業の実績として取り扱う)

なお、ICT活用工事の実績についての資料提出は原則不要であるが、必要に応じ提出を求める場合がある。共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

(10) 工事成績 ※提出を求めない

工事成績については資料の提出を求めないが、新潟県発注工事における過去5ヶ年の発注工種(業種)の工事成績評定点の平均点により評価を行う。また、過去3ヶ月の発注工種(業種)の工事成績評定点の最低点による評価も行う。

共同企業体の工事成績評定については、全構成員の工事成績評定点の平均点・最低点により評価を行う。

2 第1号様式(下段)「配置予定技術者の能力等申請資料」

総合評価落札方式で評価対象とする配置予定技術者は、主任技術者、監理技術者とする。

配置予定技術者を複数とした場合、配置予定技術者の能力に係る評点は、これに係る評点の合計が最も低い評価を受けた者とする。

なお、共同企業体にあつては代表構成員の配置予定技術者を評価の対象とする。

(1) 技術者の能力

配置予定技術者の保有する資格とする。

入札後に落札候補者は、資格を証明する資料の写しを提出すること。

(2) 同種工事の実績

過去15ヶ年度及び当年度の技術資料等の提出期限日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事で、次に掲げる施工実績とする。(過去の共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の構成員で従事したものに関し、当該技術者の実績として取り扱う)

評価する従事役職の範囲については、「元請工事の主任技術者(「監理技術者制度運用マニュアル」における専任特例1号の主任技術者を含む。以下、同様。)、監理技術者(「監理技術者制度運用マニュアル」における専任特例の監理技術者を含む。以下、同様。)、監理技術者補佐(「監理技術者制度運用マニュアル」による。)、現場代理人」又は「半年以上同一の工事で工事実績情報システム(CORINS)に登録されている担当技術者」とする。

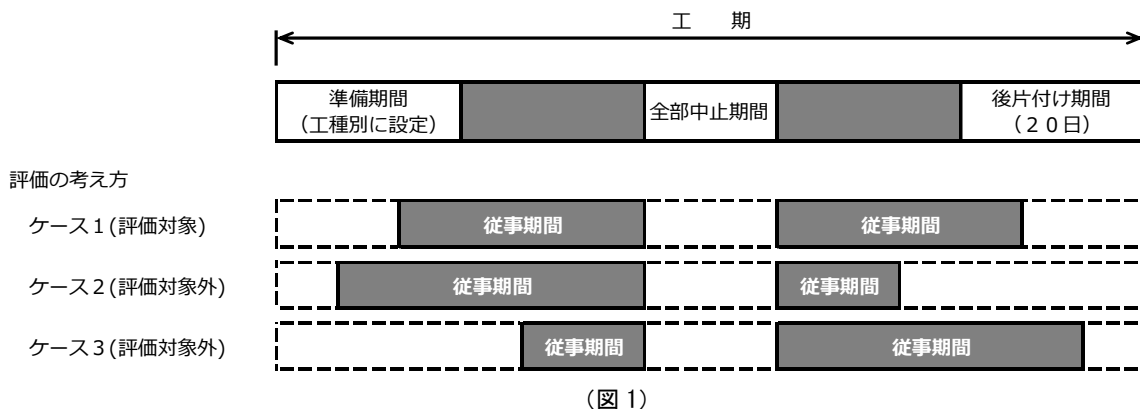
共同企業体にあつては、その共同企業体又は出資比率が20%以上の構成員のいずれかの実績を対象とする。

a 区画整理工事(整地工、用水路工、排水路工、道路工のすべてを含む)工事の実績

同種工事の施工実績は、県外での実績を含む。

入札後に落札候補者は、実績工事の内容が判断できる資料(CORINSの工事カルテや登録内容確認書等)を提出すること。

なお、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、現場代理人においては、従事期間が「工期から工事着手するまでの準備期間(40日)、後片付け期間(20日)及び工事の全部中止期間等を除いた期間」以上となる工事を評価の対象とする。(図1参照)



また、上記の従事期間の考え方に加え、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、現場代理人が工期途中で交代した工事であっても、次に挙げる場合等は評価の対象とする。

a 受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合

b 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であつて、工場から現地へ工事の現場が移行する時点

c ダム、トンネル等の大規模な工事で、一つの契約工期が多年に及ぶ場合

※「次に掲げる場合等」の「等」には、工事の規模の大小にかかわらず一つの契約工期が多年に及ぶ工事を含む。

工期途中で交代した工事を実績とする場合、入札後に落札候補者は、途中交代の理由が判断できる資料(工事打合簿や工程表等)を提出すること。

(3) 優秀技術者表彰等

過去3ヶ年度の新潟県優秀技術者表彰(知事表彰)の受賞又は優秀技術者証(地域機関交付)の交付とする。

入札後に落札候補者は、受賞等を証明する資料の写しを提出すること。

(4) 継続教育(CPD)の取組状況

「建設系CPD協議会」加盟団体が運営する制度における前年度の取得単位とする。

入札後に落札候補者は、各団体が発行する学習履歴証明書の写しを提出すること。

(5) 評価対象期間の加算

上記(2)・(3)・(4)について、対象となる期間内に、育児休業、産前産後休業又は介護休業を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任されていた場合は、その期間に相当する日数を、対象となる期間の前に加えることができる。

3 第2号様式「Made in 新潟新技術の活用申請資料」

工事全体を対象に、Made in 新潟 新技術普及制度に登録されている技術を任意で活用する場合は最大2技術を記載すること。

ア 評価の対象とするもの

- ・評価は、仮設、施工方法等で受注者の任意により自主的に施工できるものであって、設計図書の条件に基づき新技術を当該工事に適用する目的（理由）・期待される効果が妥当であるもの。
- ・工事目的物であっても、設計図書と同等以上の品質として、一般に監督員が承諾した材料を使用して施工され、設計変更の対象とならないもの。

イ 評価の対象外となるもの

- ・設計図書で指定されているもの
- ・工事目的物の全部または一部となる製品、資材、材料（上記アを除く）
- ・活用の目的、効果、条件等から不適切な場合や活用の必要性が無いもの
- ・オーバースペックとなるもの
- ・効果を発揮することが不確実なもの
（事例）現場事故が発生した場合に効果を発揮するもの
現場事故を未然に防ぐために活用して効果を発揮するのではなく、とりあえず設置して、もし現場事故が起きたら（起きれば）効果が発揮できるもの
（事例）飛来塩や凍結防止剤による塩分の侵入を防ぐためのコンクリート塗装
要求水準に対して過剰な性能を実現するもので、活用の必要性が無い。また、必要性がある場合は、本来、設計計上すべきものである。

4 第14号様式「ICT 活用工事の取組申請書」

ICT 活用工事（受注者希望型）であるため、ICT 活用工事の取組を評価する。入札参加者は以下のいずれかを記載し、申請すること。（第14号様式のリストから選択すること。）

＜申請する取組内容＞

- 「ICT 活用施工を実施します」
- 「ICT 建機による施工を実施します」
- 「簡易型 ICT 活用工事を実施します」
- 「実施しません」

5 第3号様式「簡易な施工計画」

現場及び工事特性を踏まえた施工上の配慮すべき事項を記載すること。

記載する施工計画の項目は下記のとおりとし、現場及び工事特性の理解度と記述内容の妥当性について評価する。なお、1項目あたり4事項まで記述可能とする。

項目A：「現場における安全管理」

項目B：「工事車両の現場出入時における交通管理」

【評価項目の設定理由と発注者が重要と考えるポイント】

【項目A】

本工事は、施工地が周囲を農地や雑種地に囲まれており、耕作者への配慮、悪天候時の作業員の安全確保、資材等の盗難防止に十分な対策が必要になるとともに、重機使用による作業が不可欠となることから、現場における安全管理について確認する。発注者が重要と考えるポイントは以下である。

- ・悪天候時における作業中止・解除の決定と作業員等への伝達に関する具体的な記述があれば評価する。
- ・敷鉄板・工具・燃料等資材の盗難防止に関する具体的な記述があれば評価する。
- ・事故防止のための安全教育についての記述があれば評価する。
- ・重機作業エリアへの第三者の立入り防止対策についての記述があれば評価する。
- ・上記の記載以外で確認する項目の内容や意図に合致した事項

【項目B】

交通量の多い県道から現場への出入りを想定していることから、一般車両及び歩行者の安全に配慮した交通管理について確認する。発注者が重要と考えるポイントは以下である。

- ・工事の周知看板や保安設備に関する記述があれば評価する。
- ・工事車両等による道路の汚損防止に関する記述があれば評価する。
- ・現場への安全な出入対策及び公道への影響に対する配慮が妥当であれば評価する。
- ・作業員やオペレーターへの安全教育、緊急時の対応に関する具体的な記述があれば評価する。
- ・上記の記載以外で確認する項目の内容や意図に合致した事項

記述量は、図表等も含めてA4版1枚以内、文字フォントは10ポイント以上とし、罫線枠は変更しないこと。

また、「簡易な施工計画」の記述にあたり、以下に留意すること。

(ア) 他の評価項目で活用申請した Made in 新潟新技術の利用に関する提案があったとしても評価しない。

(イ) 契約工期は令和9年3月19日までである。ただし、「簡易な施工計画」は今後の推移を考慮して令和9年11月30日までの工期とした場合について記載すること。

6 「簡易な施工計画」の第3号様式（指定様式）について

提案書等の公平な評価に努めるべく提出方法を定めていますので、下記に基づいて記載すること。

(1) 様式の概要

本様式の罫線枠等は、ヘッダーとフッターに貼り付けているため、通常の入力画面では、罫線枠等は移動しない。行間隔や罫線枠等の書式を変更しないこと。文字、図表等は罫線枠におさまるよう調整して記載すること。

第3号様式では、1項目に記述できる文字数は、40文字×15行で、600文字程度※入力可能としている。

※半角数字の関係で 例えば 100 は、2文字相当

(2) 入力時の留意事項

- 1) 指定の第3号様式を使用する。
- 2) 確認する項目を確認する。
- 3) 記述数の指定がある場合がある。
- 4) 工事名と企業名を入力する。
- 5) 行間隔や罫線枠等の書式を変更しない。
- 6) ヘッダーとフッターからの入力を変更しない。
- 7) 文字ポイントは10ポイント以上であるが、あまり大きくすると入力可能な文字数が少なくなる。
- 8) 記述数の指定があった場合は、記述数がわかるように記述する。
例) 4事項の場合 1・・・、2・・・、3・・・、4・・・と記入する。
- 9) 記述数の指定があった場で指定事項数以上記入した場合や、枠内からオーバーした場合等では、超過した事項の評価は行わない。
- 10) 記述数の指定があった場合で、1事項に複数事項記入しても、1事項として記入した以上には評価されない。1事項は1つの内容として記入する。
- 11) 同一の評価ポイントに分類される2事項以上の記述があるときは、個別にカウントせず、1事項として評価します。
- 12) 記述数の指定があった場合は、指定数未満の記述でも有効であるが、評価の関係から指定数まで記述した方が望ましい。
- 13) 指定様式を使用しない場合や行間隔や罫線枠等の書式の変更、入札参加者がヘッダー及びフッターからの入力を変更した場合は、公平な評価ができないため、不適正とみなし、入札を無効とする。(ただし、原因が競争参加企業によらない場合は除く。)
また、その他不適正とみなされる場合においても同様とする。

(3) 提出イメージ等

第3号様式

簡 易 な 施 工 計 画

工事名： ○○○○工事

会社名： ××××建設(株)

現場及び工事特性を踏まえた施工上の配慮すべき事項を各項目●事項記述してください。

項目 A	○○の△△管理
1	<div>【記入時の注意点】※記入時は削除</div> <ul style="list-style-type: none">■ 事項数がわかるように「1、2、3、4、」と記入してください。なお、発注者が重要と考えるポイントは、技術資料等作成要領に記載のとおりです。■ 指定の事項数以上の記載がある場合は、超過分の事項は評価の対象外となります。(指定の事項数は枠外に1～4で設定。)■ 各項目の罫線枠からはみでた記述は、評価の対象外となります。■ 1事項に複数事項記入しても、1事項として評価します。(分割してカウントせず、より近い内容を1事項として評価します。) <p>(例) …について○○○を実施する。また、□□□も実施する。</p> <p>※ 接続詞を用いて複数事項を記載した場合も同様です。</p> ■ 同一の評価ポイントに分類される2事項以上の記述があるときは、個別にカウントせず、1事項として評価します。
2	
3	
4	
1	項目 B
1	あかさたなはまやらわをん……
2	
3	
4	
1	あかさたなはまやらわをんあかさたなはまやらわをんあかさたなはまやらわをんあかさたなはまやらわをんあかさたなはまやらわをん……
注1) 1項目あたり 40 文字×15 行以内、文字フォントは 10 ポイント以上とし、図表等も含めて枠内におさめ、行間隔や罫線枠等、書式の変更はしないでください。	